

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 20 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	小中学校適正規模等推進事業			区分コード	7			
担当部課G等	教育委員会	学校教育課	総務・再編G	記入者氏名	田口 裕二			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)			4 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				実施計画 対象事業
	施策名			1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る				
	基本事業名			1 教育環境の整備充実				
予算科目	会計	一般	款 9 項 1 目 2	事業名	小中学校適正規模等推進事業			法令根拠
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度			
		(開始年度 年度 ~)		(23 年度 ~ 26 年度)				
事業概要								
[全体概要]				[業務内容]				
より良い教育環境を整備するため、平成23年3月に策定した適正規模化基本計画に基づき、小学校の適正規模化を推進する。戸多小は平成26年4月に芳野小と、本米崎小は平成27年4月に横堀小へ統合する。				二つの地域検討委員会の開催と運営の事務処理を行う。両地区ともに統合に伴う諸課題を検討解決する。また、統合に必要な法制的整備を行う。				
1 現状把握の部 (DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
地域検討委員会(神崎地区本米崎小学校区検討委員会、戸多小学校統合計画検討委員会)		地域検討委員会	地区	2	2	2	1	
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績		会議の開催	回	2	12	12	6	
神崎地区本米崎小学校区検討委員会 2回								
戸多小学校統合計画検討委員会 3回								
戸多小地域部会 1回、保護者部会 6回								
25年度計画								
地域検討委員会等の開催								
統合に係る諸課題の調整・検討								
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
統合について地域での考え方と方向性を決定し、適正規模の教育環境を整備する。		適正規模化を推進する小学校の数	校	2	2	2	1	
(2) 投入量の推移								
事業内訳	財源内訳	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画
	国庫支出金	千円						
	県支支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
一般財源	千円	67	26	2,578	2,500			
事業費計(A)	千円	67	26	2,578	2,500	0	0	
人件費	正 規 職 員	千円	465	0.07 人	2,997	0.56 人	3,192	0.64 人
正 規 外 職 員	千円							
人件費計(B)	千円	465	2,997	3,192	3,192	0	0	
投入量(A)+(B)	千円	532	3,023	5,770	5,692	0	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		児童・生徒の減少に伴い、適正規模の教育環境の維持が懸念されることから、適正規模化を検討することになった。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		両地区とも統合を実施する最終判断は地域に委ねた。統合される小学校区の住民の反応は一様ではないものの、戸多小学校区については、一定の理解を得られている。本米崎小学校区については、保護者同士が十分に話し合いを進め、最終的に平成26年度末に横堀小学校と統合することを決定したことから、今後積極的な調整を進めていく準備が整った。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		早期に実現を望む声、学校がなくなることに反対する声、様々である。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 戸多小学校と芳野小学校で、学校間の児童の交流を実施した。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由は何ですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 公立小中学校の適正規模化を実施するための事業であるため。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があったとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 統合の推進について、地域全体の理解を得て実現することが理想である。検討委員会等の活動を引き続き支援し、予定期日までの統合を目指す。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。 適正規模化基本計画に基づき、一定の教育環境を整備するものである。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 主な事業費は会議運営に係る経費である。また、会議は地域の要望で夜間に実施しており、運営には最低限の人数である。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 教育環境の整備を図ることが目的の事業であるため。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 学校間の交流と地域との十分な調整を進め、円滑な統合を図って教育環境を整備する。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じ場合も記入) 統合にあたっては、地域、保護者、学校と十分に調整を進め、児童の教育環境の変化に対応した配慮のもと進めること。また、地域の児童を取り込んだ事業についての調整と、跡地利用については、地元の意向を尊重して進めること。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 28 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	関東大会等出場派遣費補助事業			区分コード	1			
担当部課G等	教育委員会	学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	小田内 勝也			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)			4 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			実施計画 対象事業	
	施策名			1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る				
	基本事業名			1 教育環境の整備充実				
予算科目	会計	一般	款 9 項 2.3 目 1	事業名	法令根拠	那珂市補助金等交付規則		
事業期間	単年度のみ			単年度繰返	期間限定複数年度			
		(開始年度 不明 年度 ~)				(年度 ~ 年度)		
事業概要								
[全体概要]				[業務内容]				
学校で行われている部活動等での市の代表として、関東大会以上の大会に出場するための旅費・宿泊費を補助する。				補助金の交付				
1 現状把握の部(DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
関東大会等に出場する児童・生徒、団体		関東大会等に出場する児童、生徒数	人	7	3	6	6	6
		関東大会等に出場する団体数	団体	1	0	1	1	1
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績		補助金額	千円	650	89	500	500	500
補助金交付対象校に対して、補助金を交付する。								
25年度計画								
補助金交付対象校に対して、補助金を交付する。								
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
スポーツ、音楽等の部活動を奨励するとともに、大会出場の経済的負担を軽減する。		上位入賞を果たした児童、生徒数	人	0	0	0	0	0
		上位入賞を果たした団体数	団体	1	0	1	1	1
(2) 投入量の推移								
事業内 財源内 費	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	650	89	500	500	500	
事業費計(A)	千円	650	89	500	500	500	0	
人件費	正規職員	千円	144	0.02人	144	0.02人	144	0.02人
	正規外職員	千円						
	人件費計(B)	千円	144	144	144	144	144	0
投入量(A)+(B)		千円	794	233	644	644	644	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		義務教育課程の中で、部活動で優秀な成績を修める児童、生徒の経済的負担を軽減するため。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		特になし						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		特になし						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価)：(取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由は何ですか？	妥当である 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 部活動に参加する児童、生徒が経済的理由により上位の大会に出場できないことがないよう、市がその経費の一部を補助することは、子どもの教育支援としても必要なことである。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由は何ですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 本事業は、関東大会以上の大会へ出場したという実績に基づいて実施しているため、成果の向上余地はない。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 経済的理由により、優秀な児童、生徒が大会に出られないことは、児童・生徒の技能向上と学校における部活動奨励の観点上好ましくないことであり、廃止・休止することはできない。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 補助要項に基づく対象児童生徒の旅費相当額のみ支払いであり、出場した事実に基づいて実施されるものであるから削減余地はない。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 補助は大会出場への交通費、宿泊費等の限られたものであり、その他の飲食代等の経費は自己負担としているため、適正である。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 現状維持とする。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じの場合も記入) 現状維持																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 31 日	点検日	平成 年 月 日		
事務事業名	図書室業務活性化事業				区分コード	4				
担当部課G等	教育委員会	学校教育課	総務・再編G		記入者氏名	田口 裕二				
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	4 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				実施計画 対象事業				
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名	1 教育環境の整備充実								
予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠			
			9	1	3	小中学校適正規模等推進事業				
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度					
			(開始年度 H14 年度 ~)		(年度 ~ 年度)					
事業概要										
[全体概要]				[業務内容]						
各小中学校に司書を配置し、学校図書室の活性化を図り、児童生徒に良好な読書環境を提供することにより、本を好きな児童生徒の育成と読書力の向上を図る。				司書3名で16校を担当しているため、効率的な図書活動が実施できるよう、年間5回程度の打合せ会議を設けている。会議には市立図書館職員と学校教育課職員が出席し、学校司書が市立図書館等との連携を図り効率的に学校図書館の運営が実施できるよう情報交換を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)										
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移										
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)			
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)								
児童、生徒		児童、生徒数	人	4,567	4,502	4,457	4,457	4,457		
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
24年度実績 ・学校図書館の環境づくり・蔵書管理・図書のメンテナンス ・読書啓発活動・調べ学習の準備とサポート・貸出返却業務		学校図書司書の延勤務日数	日	525	525	525	525	525		
25年度計画 前年度と同様										
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)								
児童生徒が本を読むようになる。 読書を好きになる児童が増加する。		図書の閲覧貸出件数	件	25,713	29,110	29,110	29,110	29,110		
		(小4~6年生で図書を年間50冊以上読んだ割合)	%	67	79	79	79	79		
(2) 投入量の推移										
事業内 財源内 費	国庫支出金	千円							全体計画	
	県支支出金	千円								
	地方交付金	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
事業費計(A)		千円	0		0		0		0	
人件費	正規職員	千円	44	0.01人	330	0.06人	294	0.06人	294	0.06人
	正規外職員	千円	2,015	3.00人	1,990	3.00人	2,028	3.00人	2,521	3.00人
	人件費計(B)	千円	2,059		2,320		2,322		2,815	2,445
投入量(A)+(B)		千円	2,059		2,320		2,322		2,815	2,445
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
この事務事業を開始したきっかけは何か?		児童・生徒の読書離れの傾向が見られるようになったことから、読書に親しみやすい環境整備を図る必要があった。								
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		児童・生徒の学力向上に重点がシフトしている傾向があり、特に読解力の習得が課題とされている。								
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		近年、教職員の業務が多様化しており、児童生徒と教職員が向かい合う時間が減少している傾向にあるため、教職員の業務軽減化が重要な課題とされている。教職員の業務の軽減化や児童生徒が図書に親しむ環境拡大のためにも事業継続を望む声がある。司書からは図書室の環境整備を維持するために、勤務時間は1日5時間は必要であるとの要望がある。								

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(業務の効率化を図るため、市立図書館も含めた情報交換を定期的に行い、連携できる体制整備を検討した。)
		(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなぜですか？	妥当である 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 学校図書室を通じて、読書の楽しさや本の魅力を実感させることは、読解力の習得につながり、学習の向上に寄与するため、公共関与は妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなぜですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ボランティアが活動している学校もあるが、学校としては身分のしっかりした方以外の協力は積極的に受け入れずらいが、これからはボランティアの活用について検討が必要である。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 学校図書館の環境維持が難しくなり、読書環境に影響がでる恐れがある。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 学校図書司書の勤務時間は1日4時間であるが、1人が複数の学校を担当しているため、十分な図書室の環境維持が難しいのが現状である。学校の図書担当教諭等の協力も得ているが、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 小中学校の図書館であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的な内容 (改革案・実行計画) 引き続き予算を確保するとともに、ボランティアとの連携についても検討する。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入) 各学校とも、児童・生徒の読書離れ傾向にあるので図書司書の配置については必要な事業である。また、各学校の図書環境の改善については、学校現場の要望等を把握して必要であれば勤務時間の増もしくは人員の増も止むを得ない。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 31 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	教育研究補助事業			区分コード	1			
担当部課G等	教育委員会	学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	山田 洋輔			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)			4 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				実施計画 対象事業
	施 策 名			1 個性と創造性を育む学校教育				
	基 本 事 業 名			1 教育環境の整備充実				
予算科目	会計	一般	款 項 目	事業名	法令根拠	那珂市補助金等交付規則		
			9 1 3	教育補助事業				
事業期間	単年度のみ			単年度繰返	期間限定複数年度	(開始年度 不明 年度 ~) (年度 ~ 年度)		
事業概要								
[全体概要] 教職員の連絡協議を密にするとともに、研修を深め指導力の向上を図り、児童生徒の学力向上に資する。補助金の内容は、校長会や教頭の研究・研修補助や教育研究会が行う各種事業の補助を行っている。				[業務内容] 補助金の交付				
1 現状把握の部 (DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標 (対象の大きさを表す指標)						
各学校の教育活動、校長会、教頭会、各教育研究会部活動		教職員数	人	318	318	304	304	304
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績 補助金の申請受付、交付決定、支払事務		補助申請金額	千円	2,374	2,283	2,250	2,250	2,250
25年度計画 24年度同様								
意図する成果 (この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標 (対象における意図された対象の程度)						
教職員の資質向上をはかる		活動に参加した教職員数(実数)	人	318	318	304	304	304
(2) 投入量の推移								
事業内 財源内 費	国庫支出金	千円						
	県支支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	2,374	2,283	2,250	2,250	2,250	
事業費計 (A)		千円	2,374	2,283	2,250	2,250	2,250	0
人件費	正規職員	千円	280	84	84	84	84	84
	正規外職員	千円						
	人件費計 (B)	千円	280	84	84	84	84	0
投入量 (A) + (B)		千円	2,654	2,367	2,334	2,334	2,334	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か？		教職員が自主的に行う各種研究、研修を支援し、指導力の向上を図る。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？		各会員の校が情報を持ち合って相互研究する事により、教職員の対応能力の強化が図られている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？		対象からは補助継続を望む声がある。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) : (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなぜですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である 教職員の学力・指導力の向上の為に自主的な研修活動や児童生徒の関わる学習や部活動に対する助成であり妥当である。 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなぜですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	<input type="checkbox"/> 余地がない 自主的な活動工夫を枠内でできる限りの活動を実施している為。 <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない 廃止・休止の可能性がない 他に類似する事業は無い <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない 人件費の削減余地がない 削減が続いており、最低限の経費で事業を継続している現状である。 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	<input type="checkbox"/> 適正である 受益者負担を求める事業ではない 対象者一部負担と合わせて、児童生徒の教育振興活動のために充てられており適正である。 <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																										
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善)	<input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 現状維持とする。		改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) 担当部長が記載																										
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善)	<input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じ場合も記入) 教職員の質の向上、教育研究のために補助をしているが、事業実施については評価できるが、成果について見えてこない。																										
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																										

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 30 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	幼稚園管理事務費			区分コード	4			
担当部課G等	教育委員会	学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	平野敦史			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	4 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			実施計画 対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名	4 教育環境の整備充実						
予算科目	会計	一般	款 9 項 4 目 1	事業名	幼稚園管理事務費	法令根拠	学校教育法>那珂市立幼稚園設置条例	
事業期間	単年度のみ		単年度繰返	期間限定複数年度		(開始年度 昭和40 年度 ~) (年度 ~ 年度)		
事業概要								
[全体概要]				[業務内容]				
学校教育法のもと、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的として、設置している。				小学校就学前の3～5歳の幼児を対象とし、6園で定員総数は505名で幼児教育を実施(内訳:4歳児が35名定員が7クラス、5歳児35名定員が7クラス、(菅谷幼稚園のみ3歳児1クラス15名))するための人員の配置、物品の手配				
1 現状把握の部(DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
公立幼稚園に通園する幼児		在園児数	人	358	376	313	313	
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績 公立幼稚園の維持運営にかかる講師人件費や需用費等を支出した。		在園児数	人	358	376	313	313	
25年度計画 同前年		当初予算額	千円	44,163	46,946	38,104	38,104	
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
幼稚園教育要領に基づく様々な経験をさせ、生きる力を培うとともに、小学校就学に必要な集団生活の基本を身に付けてもらう。		集団生活の基本を備えた園児の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
(2) 投入量の推移								
事業内訳	財源内訳	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	17,580	18,516	16,189	16,189	16,189	
一般財源	千円	22,933	21,579	21,915	21,915	21,915		
事業費計(A)	千円	40,513	40,095	38,104	38,104	38,104		
人件費	正職員	千円	960	1,020	1,020	1,020	1,020	
正規外職員	千円	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
人件費計(B)	千円	960	1,020	1,020	1,020	1,020		
投入量(A)+(B)	千円	41,473	41,115	39,124	39,124	39,124		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?	幼児教育の重要性が求められ、昭和40年に小学校区毎に幼稚園を開設した。							
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?	当初9園で始まった公立幼稚園だが、近年は入園者が減っている。平成15年度からこれまでに、集団教育が困難となった3園を閉じ、現在は6園体制となった。現体制でも定員を下回る状況が常態化している。							
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?	市作成の行財政健全化プランからは保育料の見直し(値上げ方向で)を、保護者からは菅谷幼稚園でのみ試行されている3歳児保育の拡充を、私立幼稚園側からは市立幼稚園の3歳児保育拡充は反対の旨の意見がある。							

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) : (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 24年度の幼稚園対策協議会で協議し次を決定した。菅谷幼稚園で試行されてきた3歳児保育は24年度を持って廃止する。保育料の見直しの素案は5,000円/月とすること。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 3,000 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由は何ですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 保護者に対して公立幼稚園における子どもの教育機会を提供することは妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 施設を再編し、教諭等の人材や機材を集中すれば、より効果的な教育や保育と、教諭等の相互研鑽による資質の向上が期待できる。また、施設の運営、維持管理上でも効率化が期待できる。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 子ども・子育て関連3法に基づき、市は子ども・子育て支援事業計画を策定することになっており、この計画に従って総合的に事業が整理される。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 施設の再編が進展すると人材や機材が集中され、運営費用の効率化につながる。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担である保育料は、20年以上据え置かれ、地方交付税の算定標準から比較すると、一般財源からの負担が高くなっており、値上げの方向で見直しを進める必要がある。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 現在、市内に6施設存在する幼稚園を再編統合し、人材と施設を集中させて効率化を進める。子ども・子育て支援事業計画を念頭に、保育料の見直しや一部民営化等について検討する。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じの場合も記入) 幼稚園の教育環境を考えた中で、早期に統合・再編のビジョンを立てるべきである。なお、統合にあたっては、効率化を求めすぎずに、保護者の理解を得た中で進めること。横堀・五台幼稚園園舎(プレハブ)の現状を踏まえて、早急に那珂市全体をとらえた、子ども・子育て支援事業計画に位置づけが必要である。																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 21 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	幼小中学校施設管理事業			区分コード	4			
担当部課G等	教育委員会	学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	小田内 勝也			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	4 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			実施計画 対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名	1 教育環境の整備充実						
予算科目	会計	一般	款 09 項 02-03-04 目 01	事業名 小学校施設管理事業・中学校施設管理事業・幼稚園施設管理事業	法令根拠	教育基本法、学校教育法		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返 (開始年度 不明 年度 ~)		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			
事業概要								
[全体概要] 学校及び幼稚園施設に係わる各種法定点検及び維持管理業務等に係わる事務を行う。				[業務内容] 学校及び幼稚園施設に係る消防設備や自家用電気工作物の保安管理等の各種法定点検、機械整備や緑化管理等の維持管理業務、学校敷地として借り上げている借地等の契約や支払いを行う。				

1 現状把握の部 (DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 幼稚園、小学校、中学校施設		対象指標 (対象の大きさを表す指標)						
		幼稚園、小学校、中学校施設数	施設	22	22	22	21	20
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順) 24年度実績 学校施設の法定点検や維持管理業務を実施し、学校施設が適正に使用できるように維持する。 25年度計画 学校施設の法令点検や維持管理業務を実施し、学校施設が使用できるように維持する。		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)						
		適正に使用できた施設数	施設	22	22	22	21	20
意図する成果 (この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 適正な教育環境を維持する。		成果指標 (対象における意図された対象の程度)						
		施設稼働率	%	100	100	100	100	100
(2) 投入量の推移								
事業内 財源 費	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	110,117	165,194	120,675	120,675	120,675	
事業費計 (A)		千円	110,117	165,194	120,675	120,675	120,675	0
人件費	正規職員	千円	2,400	2,600	2,100	2,365	2,365	0.55 人
	正規外職員	千円						
	人件費計 (B)	千円	2,400	2,600	2,100	2,365	2,365	0
投入量 (A) + (B)		千円	112,517	167,794	122,775	123,040	123,040	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か？		市が幼稚園・小学校・中学校を設置したことにより、学校教育法第5条に基づき、設置者が施設の管理及び経費の負担をする必要があるため、市が設置している公立学校について法定点検を実施することは義務である。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？		地球温暖化対策により、年々電気使用量を中心とした省エネ対策を求められている。一方で学校環境維持のために扇風機設置や情報教育のためのコンピュータ設備など、電氣的負荷が増えており、板挟みとなっている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？		施設の老朽化が目立っており、効率の悪い設備から環境的負荷の少ない高効率な設備への更新の要望が寄せられている。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) 終了 機械警備業務委託をそれまでの随意契約から入札に改め、入札効果により経費の削減ができた。 廃止 今後も、入札を行い、経費を削減する。 休止 施設補修事業の範囲となるが、機器の更新が必要となった際には高効率な設備を選択し、ランニングコストの抑制に努める。 見直し 現状維持	(予算への反映) 削減 (事業費 3,600千円) (人件費 千円) 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	妥当である 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が設置している公立学校施設であるため、その施設に課せられている法定点検を実施するのは設置者の義務である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 法定点検や維持管理業務として必要な業務を行っているため、これ以上の成果の向上余地はない。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 施設補修事業と分離して予算措置されているが、事業としてはどちらも学校施設の維持管理に係わるものなので、同一事業とすれば予算の合理化が図れる。 事業の廃止は、学校施設の法定点検を放棄すること及び適正な維持管理ができなくなる。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずに低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 施設の単純な契約や支払業務のみ特化させるのであれば、低賃金の担当者で十分に対応できるが、別に監督や施設に関するトラブルを相談できる部署が必要となる。 照明器具をLEDなど、省エネ対策品へ更新することで光熱費の削減が見込める。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 義務教育を実施する施設であるため、受益者に負担を求める事業ではない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
終了 廃止 休止 継続 → 見直し(改革・改善) → (目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善) 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 適正な契約事務を行う。 施設補修事業との統合により、予算科目の最適化を行うとともに予算のスリム化を図る。																							
	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) 担当部長が記載																								
終了 廃止 休止 継続 → 見直し(改革・改善) → (目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善) 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じの場合も記入) 適正な契約事務を行うとともに、契約事務の改善を検討すべきである。施設補修事業との事業統合により予算の効率化を図るべきである。施設数が多いことから、照明電気設備等の効率性(LED化)を求める余地はある。																							
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
廃止 休止 継続 (見直し 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 22 日	点検日	平成 年 月 日	
事務事業名	幼小中学校備品整備事業			区分コード	6				
担当部課G等	教育委員会	学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	小田内 勝也				
総合計画体系	施策の大綱(政策名)			4 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				実施計画 対象事業	
	施策名			1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る					
	基本事業名			1 教育環境の整備充実					
予算科目	会計	一般	款 9	項 2・3・4	目 1・2	事業名	管理用備品購入事業、教材用具整備事業	法令根拠	教育基本法、学校教育法
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度				
		(開始年度 不明 年度 ~)		(年度 ~ 年度)					
事業概要									
[全体概要]				[業務内容]					
幼稚園、小学校、中学校における教育現場が円滑に校務を実施するために、必要とする事務機器や什器等の管理用備品を整備する。				各幼稚園、小学校、中学校で必要とする管理用備品及び教材用具の売買契約、支払い等を行う。					
また、同様に授業や学校生活で園児、児童、生徒が教育のために必要とする教材用具を整備する。									
1 現状把握の部 (DOシート)									
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移									
		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)		
対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標 (対象の大きさを表す指標)							
幼稚園、小学校、中学校		学校数	校	22	22	22	21	20	
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)							
24年度実績 必要とする備品要望に対し、予算や必要性を考慮して整備をする。		備品要望数	個	486	324	170	300	300	
25年度計画 必要とする備品要望に対し、予算や必要性を考慮して整備をする。		備品整備数	個	329	221	150	250	250	
意図する成果 (この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標 (対象における意図された対象の程度)							
充実した教育環境を整備する。		要望に対する整備率	%	2209.09	1472.73	772.73	1428.57	1500.00	
(2) 投入量の推移									
事業内 財源内 費	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	10,365	10,622	12,896	12,896	12,896		
事業費計 (A)		千円	10,365	10,622	12,896	12,896	12,896	0	
人件費	正規職員	千円	1,500	3,500	1,300	1,600	1,600		
	外職員	千円	0.2人	0.2人	0.4人	0.4人	0.4人		
	人件費計 (B)	千円	1,500	3,500	1,300	1,600	1,600	0	
投入量 (A) + (B)		千円	11,865	14,122	14,196	14,496	14,496	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
この事務事業を開始したきっかけは何か?		教育環境を整備・充実させ、園児・児童・生徒たちの学習意欲を向上させるため。							
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		使用頻度の高いものや使用年数が長く経ったものを中心に、備品の損傷が激しく買い替えが必要となる。また時代に即した教材が要求されている。							
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		各幼稚園、小学校、中学校からは毎年予算額を大きく超える要望が寄せられている。							

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 真に必要とする備品を選択し、整備するようにしている。また、要求する学校以外でそれに類する備品が眠っている学校が無いか調査を行い、必要に応じて備品の所管替えを行う。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなぜですか？	妥当である 学校教育法第5条に基づき、原則として設置者が施設の管理及び経費の負担をする必要がある。 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなぜですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 真に必要とする備品を選択し、限られた予算の中で整備を行うように努めている。 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 廃止・休止の可能性がない 類似する事業は無く、教育環境の悪化や子どもたちの学習意欲低下を招かないためにも廃止することはできない。 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 人件費の削減余地がない 毎年予算額を超える要望がある現状であり、これ以上の事業費削減は教育環境の悪化や子どもたちの学習意欲低下を招きかねない。 単純な契約事務、支払い事務を特化させるのであれば人件費の削減余地はあるが、各学校との予算調整及び整備すべき備品の取捨選択を行うべき立場の人間が必要である。 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 受益者負担を求める事業ではない 義務教育を実施するために必要な物品を整備する事業であるため、受益者に負担を求める事業ではない。 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 現状維持とする。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じ場合も記入) 現に必要なとしている学校備品の整備をしているので、現状維持とする。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 21 日	点検日	平成 年 月 日		
事務事業名	幼小中学校施設補修事業			区分コード	4					
担当部課G等	教育委員会	学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	小田内 勝也					
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	4 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			実施計画 対象事業					
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名	1 教育環境の整備充実								
予算科目	会計	一般	款 09 項 02-03-04 目 01	事業名 小学校施設補修事業・中学校施設補修事業・幼稚園施設補修事業	法令根拠	教育基本法、学校教育法				
事業期間	単年度のみ		単年度繰返 (開始年度 不明 年度 ~)		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)					
事業概要										
[全体概要]				[業務内容]						
園児、児童、生徒及び教師が安全で安心に学校施設を使用できるように破損箇所や危険箇所を補修する。				施設の補修・修繕に係わる修繕業務の契約、消耗品の購入、それらの支払い事務を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)										
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移										
		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)			
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 幼稚園、小学校、中学校の修繕要望箇所		対象指標(対象の大きさを表す指標)								
		学校数	校	22	22	22	21	20		
		修繕要望箇所数	箇所	100	130	130	130	130		
手段(具体的な事務事業のやり方、手順) 24年度実績 学校施設の修繕要望箇所に対し、予算や必要性に応じて修繕を実施する。 25年度計画 学校施設の修繕要望箇所に対し、予算や必要性に応じて修繕を実施する。		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
		修繕実施箇所数	箇所	81	122	130	130	130		
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 破損箇所や危険箇所を無くし、正常な状態で施設が使用できるようにする。		成果指標(対象における意図された対象の程度)								
		修繕実施率	%	368.18	554.55	590.91	619.05	650.00		
(2) 投入量の推移										
事業内 財源内 費	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	11,606	16,618	19,692	61,532	20,782			
事業費計(A)		千円	11,606	16,618	19,692	61,532	20,782	0		
人件費	正規職員	千円	2,400	0.5人	2,600	0.5人	1,600	0.4人	1,800	0.4人
	正規外職員	千円								
	人件費計(B)	千円	2,400	2,600	1,600	1,800	1,800		0	
投入量(A)+(B)		千円	14,006	19,218	21,292	63,332	22,582	0		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
この事務事業を開始したきっかけは何か?		学校教育法第5条に基づき、設置者が施設の管理及び経費の負担をする必要があり、また年数が経つことにより施設の老朽化、破損箇所の増加など、施設を補修しなければ通常の使用に耐えられなくなるため。								
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		トイレや水回りの設備機器を中心に破損箇所が増えている。消火器やガス検知器など、耐用年数を超えてしまっている設備もあるが、震災対応等により突発的な修繕に割かれ、更新ができないでいる。								
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		施設の老朽化や破損箇所の増加に伴い、大規模な施設改修の要望が寄せられている。トイレの洋式化、扇風機設置など、衛生面や健康面での要望も増えている。								

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 学校運営に支障を来さないように、予算の範囲内で行っている。 <input type="checkbox"/> 学校運営に支障を来さないように、予算の範囲内で行っている。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	妥当である 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が設置している公立学校であるため、市が事業を実施することは当然である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 老朽化している施設を中心に大規模改造を実施することで突発的な修繕を抑えることができ、また破損の度合いも軽度となるので修繕費を抑えられるようになる。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 施設管理事業と分離して予算措置されているが、事業としてはどちらも学校施設の維持管理に係わるものなので、同一事業とすれば予算の合理化が図れる。 学校運営に重大な支障を来すため、事業を廃止することはできない。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずに低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 大規模改造を実施することで修繕箇所も削減でき、高効率な設備機器に一新されることで施設管理事業に係わる光熱費が抑えられるようになる。 施設修繕計画の策定や修繕工事監理等の実務を外部委託できれば、人件費の削減余地はある。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 義務教育を実施する施設であるため、受益者に負担を求める事業ではない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 施設整備計画を策定し、大規模改造を計画的に実施することで修繕箇所を削減する。 施設管理事業と統合し、予算科目の最適化を行うとともに予算のスリム化を図る。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入) 学校施設の環境の充実を図るため、バランスのとれた計画を持って予算措置をする。また、屋内体育施設については老朽化が激しいところから年次計画を組んで行うことが必要である。予算の効率化を求めるのであれば施設管理事業との統合もある。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 24 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	教育用コンピューター管理事業			区分コード	4			
担当部課G等	教育委員会	学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	小田内 勝也			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	4 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			実施計画 対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名	1 教育環境の整備充実						
予算科目	会計	一般	款 9 項 2 目 2-3-2	事業名	教育用コンピューター管理事業	法令根拠	教育基本法、学校教育法	
事業期間	単年度のみ		単年度繰返	期間限定複数年度		(開始年度 平成13 年度 ~) (年度 ~ 年度)		
事業概要								
[全体概要] 情報教育の推進を図るために整備した教育用パソコンや教師用パソコン及び関連する機器等を維持管理する。 H23までは教育用コンピュータ整備事業としていたが、H24からは教育用コンピュータ管理事業へ移行した。				[業務内容] 児童、生徒が使用する教育用パソコン及び教師用パソコンの賃貸借契約や支払い業務。不具合が生じた際の修繕契約等を行う。				
1 現状把握の部(DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 児童・生徒及び教師が使用するパソコン		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
		教育用パソコン台数	台数	595	595	595	573	555
		教師用パソコン台数	台数	304	304	304	304	304
手段(具体的な事務事業のやり方、手順) 24年度実績 児童・生徒及び教師が使用するパソコンを良好な状態で使用できるように管理をする。 25年度計画 教育用パソコン及び教師用パソコンを管理する。		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
		正常に動作している教育用パソコン台数	台数	595	595	595	573	555
		正常に動作している教師用パソコン台数	台数	304	304	304	304	304
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 良好な状態で常時使用できるようにする。		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
		教育用パソコン稼働率	%	100	100	100	100	100
		教師用パソコン稼働率	%	100	100	100	100	100
(2) 投入量の推移								
事業内 財源 費	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	33,463	52,055	48,167	48,167	48,167	
事業費計(A)		千円	33,463	52,055	48,167	48,167	48,167	0
人件費	正規職員	千円	800	900	1,100	1,310	1,310	0.3人
	正規外職員	千円						
	人件費計(B)	千円	800	900	1,100	1,310	1,310	0
投入量(A)+(B)		千円	34,263	52,955	49,267	49,477	49,477	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		ミレニアムプロジェクト「教育の情報化」に基づき、情報教育の推進・整備を図ったことにより、整備後の教育用パソコン、教師用パソコンの維持管理が必要となったため。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		平成19年度に整備した小学校10校、中学校4校(瓜連小・瓜連中を除く。)のパソコンが老朽化し始め、サーバやバックアップ装置等の周辺機器も含めて、不具合を生じることが多くなり始めている。教師用パソコンについては平成23年度に更新を行ったため、良好な状態を保ち続けている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		光回線の契約や設備の一部を市政企画課が所管しており、管理の煩雑さが生じている。不具合の対応についても、双方の契約会社が各々に対応することもあり、不具合の解消に不測の日数を要した事案もあって、一元管理すべきとの意見もある。臨時職員についてもパソコンを配備してほしいとの要望がある。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 教育用パソコン、教師用パソコン、無線LAN設備、光回線設備等、管理体制を一元化できないか検討をする。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなぜですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 学習指導要領においても、コンピュータを教育の中で活用することや科目として必修することとなっているため、公共関与は妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなぜですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 機器の老朽化は免れないため、定期的な更新を行う必要がある。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業は無いため、統合する余地はない。情報教育が実施することができなくなるため、廃止等はできない。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 外部サーバを利用したクラウドコンピューティングを行えば、各校にサーバを設置する必要がなくなり、維持管理に関する経費を削減することができる。したがって、それに係わる人件費も削減できる可能性がある。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 義務教育を実施するために必要な設備を管理する事業であるため、受益者に負担を求める事業ではない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 外部サーバを利用したクラウドコンピューティングを導入できないか検討を行う。 児童や生徒、教師が使用する端末の定期的な更新を実施していく。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じ場合も記入) 外部サーバ導入については、維持管理等を含めた経費削減できるのであれば取り組むべきである。また、管理体制の一元化についても取り組むべきである。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 31 日	点検日	平成 年 月 日	
事務事業名	「心の教室相談員」配置事業			区分コード	9				
担当部課G等	教育委員会	学校教育課	指導室	記入者氏名	佐藤 知光				
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	4 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			実施計画 対象事業				
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る							
	基本事業名	2 相談支援体制の充実							
予算科目	会計	一般	款 9 項 3 目 1	事業名	法令根拠	学校教育法			
事業期間	単年度のみ		単年度繰返	期間限定複数年度		(開始年度 H14 年度 ~) (年度 ~ 年度)			
事業概要 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>[全体概要] 生徒が悩み等を抱え込まず、生徒の悩みなどの相談にのったり、気軽な話し相手となったりする心の教室相談員を配置し、生徒が心にゆとりを持てるような環境をつくる必要があることから、市内各中学校に心の教室相談員を配置する。</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>[業務内容] 悩みを抱える生徒への教育相談。</p> </div> </div>									
1 現状把握の部 (DOシート)									
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移									
		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)		
対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 公立中学校の生徒			対象指標 (対象の大きさを表す指標)						
			公立中学校の生徒数	人	1,538	1,529	1,537	1,595	1,548
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順) 24年度実績 ・各中学校に1名の相談員を配置。気軽な相談相手として生徒の悩み相談にのった。 ・教職員と連携し校内支援体制に寄与した。保護者からの相談も受け入れ、家庭教育の悩み等に寄り添い、精神的な安定を図った。 25年度計画 ・気軽な話し相手となり、生徒の悩みなどの相談にのる。 ・教職員と連携を図り、校内相談体制を維持すると共に、保護者からの相談を受け入れ、子育ての悩み等に寄り添い、精神的な安定を図る。			活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)						
			相談員数	人	5	5	5	5	5
			相談件数	件	669	402	600	600	600
			相談員勤務時間数	時間	400	400	400	400	400
意図する成果 (この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 生徒の不安や悩みを緩和させる			成果指標 (対象における意図された対象の程度)						
			相談を受けた生徒数	人	180	198	200	200	200
			長欠の割合	%	1.64	1.11	1	1	1
(2) 投入量の推移									
事業費	財源内訳	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画	
	国庫支出金	千円							
	県庫支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
事業費計 (A)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0		
人件費	正 規 職 員	千円	34	0.05 人	34	0.05 人	34	0.05 人	
	正 規 外 職 員	千円							
人件費計 (B)	千円	34	34	34	34	34	0		
投入量 (A)+(B)	千円	2,034	2,034	2,034	2,034	2,034	0		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
この事務事業を開始したきっかけは何か？			生徒が問題行動を起こす一因として、心に悩みや不安があるため。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？			教員に相談できないことも相談員に気軽に話せることにより、不登校傾向の生徒に心の変化がみられた。また、相談をとおして心を軽くすることで学習意欲もでてきた生徒もいる。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？			・「心の居場所」がない生徒の心のよりどころとなっている。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 学校に相談員がいることにより、日常的に生徒が相談員が気軽に相談でき、不安や悩みを緩和することができた。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなぜですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 生徒の不安や悩みを緩和させ、問題行動を未然に防止することは、学校だけに任せるのではなく、市が支援を行わなければならない。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなぜですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 2日から3日/週から常勤にすれば、問題が生じたときにすぐに相談できるので、成果の向上が期待できる。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がない 相談したい生徒が相談できなくなることにより、精神的に不安定により不登校等が懸念される。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 週2日4時間の配置であり、事業を削減すれば相談時間が少なくなる。 週2日4時間の配置であり、事業費が人件費なので、削減すれば事業ができなくなる。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 生徒が心にゆとりをもって学校生活ができるようにする事業であり、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的な内容 (改革案・実行計画) 当面は現状維持とするが、状況に応じて相談員を増員して早期相談体制を強化する。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じ場合も記入) 学校現場で児童・生徒の問題行動については、年々増加傾向にあり、内容も多種多様にわたっている。教育環境を整えるには相談員の増と、相談体制の充実が必要である。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 31 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	英語指導助手設置事業			区分コード	9			
担当部課G等	教育委員会	学校教育課	指導室	記入者氏名	佐藤 知光			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)			4:豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				実施計画 対象事業
	施策名			1:個性と創造性を育む学校教育の充実を図る				
	基本事業名			3:運営指導体制の充実				
予算科目	会計	一般	款 9 項 1 目 3	事業名	法令根拠	学校教育法		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返 (開始年度 11 年度 ~)		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			
事業概要								
[全体概要] ・それぞれの学年に応じた国際理解教育や英語科教育の一層の充実を図る。 ・外国の文化に親しんだり、生徒が実際に活用できる実践的なコミュニケーション能力を高める。				[業務内容] ・英語に堪能した外国人を補助指導員として活用し、生徒のコミュニケーション能力向上を図る。				
1 現状把握の部 (DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 公立中学校の生徒		対象指標 (対象の大きさを表す指標)						
		公立中学校の生徒数	人	1,538	1,529	1,537	1,595	1,548
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順) 24年度実績 ・実践的なコミュニケーション能力を高めた。 ・国際化時代に対応できる人材を育成するため、指導助手5名を180日間派遣した。 25年度計画 ・実践的なコミュニケーション能力を高める ・国際化時代に対応できる人材を育成するため、指導助手5名を180日派遣する。		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)						
		英語指導助手数	人	5	5	5	5	5
		年間派遣日数	日	180	180	180	180	180
意図する成果 (この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 英語のコミュニケーション能力を身に付けさせる。		成果指標 (対象における意図された対象の程度)						
		英語力の向上した生徒数	人	1,538	1,529	1,537	1,595	1,548
		英語検定合格者数	人	345	350	350	350	350
(2) 投入量の推移								
事業内 財源 費	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	16,862	15,768	15,768	15,768	15,768	
事業費計 (A)		千円	16,862	15,768	15,768	15,768	15,768	0
人件費	正規職員	千円	710	0.05人	710	0.05人	710	0.05人
	正規外職員	千円						
	人件費計 (B)	千円	710	710	710	710	710	0
投入量 (A)+(B)		千円	17,572	16,478	16,478	16,478	16,478	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		実践的なコミュニケーション能力を有し、国際化時代に対応できる生徒を育成するため。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		英語能力が高まり、楽しい活動をとおして異文化に対する理解が深まるとともに、国際感覚を身に付けつつある。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		今後も、本物の英語を聞いて、コミュニケーションを高める学習を進めてもらいたいという要望が保護者から多くある。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) : (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由は何ですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 義務教育における英語科教育の一層の充実を図り、コミュニケーション能力を高めるための事業である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由は何ですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) プロポーザル方式により、より効果的な業者選定を行っていく。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 英語力、コミュニケーション能力の低下につながるため、廃止にできない。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) より効果的な学習提案等にて実施するためにプロポーザル方式にて選定しており、事業費の削減余地はない。また、人件費についても対応のための経費であり削減余地はない。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 義務教育での対応であるため受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合																							
改革・改善の具体的な内容 (改革案・実行計画) ・英語教諭との連携強化による効果的な活用を図る。 ・業者については、プロポーザル方式により、より効果的な学習提案、緊急時における代替えALTのスムーズな派遣ができる業者を選定する。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入) ・生徒への英語指導に対し英語教諭のサポートと、生の英語や国際感覚を身に着けるため効果的な事業である。業者選定については、授業内容の充実を図るためにもプロポーザル方式が良い。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 31 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	教育支援センター設置事業			区分コード	9			
担当部課G等	教育委員会	学校教育課	指導室	記入者氏名	佐藤 知光			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)			4:豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				
	施策名			1:個性と創造性を育む学校教育の充実を図る				
	基本事業名			2:相談支援体制の充実				
予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠	
			9	1	3	教育支援センター設置事業	那珂市教育支援センター設置要綱	
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度			
	(開始年度 H10 年度 ~)		(年度 ~ 年度)		(年度 ~ 年度)			
事業概要								
[全体概要]				[業務内容]				
いじめや不登校など、児童生徒の生徒指導上の諸問題や諸課題の解決及び未然防止を図る。				カウンセラー2人が適応指導教室を、相談員4人が教育相談室を担当し、不登校問題や生徒指導上の解決に当たる。				
1 現状把握の部(DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
学校や家庭において課題を抱えている市内の児童生徒及び保護者、教職員		児童生徒数	人	4,567	4,502	4,457	4,457	
		教職員数	人	319	353	366	366	
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績 児童生徒及び保護者等のカウンセリング、体験活動及び学習支援、学校及び関係機関との連携をした。		カウンセラー・教育相談員数	人	6	6	6	6	
		相談件数	件	990	866	900	900	
25年度計画 児童生徒及び保護者等のカウンセリング、体験活動及び学習支援、学校及び関係機関との連携をしていく。		通所人数	人	8	7	8	8	
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
不登校児童生徒の学校復帰を支援する 社会に出てからの自立支援を目指す		相談や指導を受けて学校復帰した児童生徒数	人	2	3	5	5	
		長欠が解消された割合	%	20	30	40	40	
		問題行動の数	件	30	30	20	20	
(2) 投入量の推移		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
事業内 財源内 財源	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	13,700	13,703	13,703	13,703	13,703	
事業費計(A)		千円	13,700	13,703	13,703	13,703	13,703	
人件費	正規職員	千円	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510	
	正規外職員	千円	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	
	人件費計(B)	千円	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510	
投入量(A)+(B)		千円	15,210	15,213	15,213	15,213	15,213	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		いじめや不登校など、児童生徒の生徒指導上の問題や課題の解決及び未然防止を図る。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		児童生徒や保護者が相談し助言・指導を受けることにより、集団生活へ適応できるようになったり、情緒の安定が図られた。また、基本的な生活習慣の改善がみられた。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		児童生徒が改善の方向にあるため、保護者から信頼されている。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) : (取り組み内容) 終了 : いじめや不登校など児童生徒の生徒指導上の問題や課題の解決及び未然防止のために不可欠な 廃止 : 事業であり、今後も継続する。 休止 : 事業を継続することにより昨年度より倍近くの相談 見直し : があり、那珂市の教育支援センターとして十分機能し、児童生徒・保護者にとって無くてはならない 現状維持 : 施設になっている。	(予算への反映) 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由は何ですか？	妥当である 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 集団生活への適応・情緒の安定・基礎学力の補充・基本的生活習慣の改善を図ること等により、社会的自立等に資するため、市が関与することは妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由は何ですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) カウンセラーを増員等により、相談件数や相談時間が増えるので成果向上の余地がある。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？ 事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事務事業がない。 相談件数は増加傾向にあり、今後も相談したい児童生徒、保護者等が相談できなくなるため、廃止はできない。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？ 成果を下げずに所要時間を削減できませんか？ 成果を下げずに低賃金の担当者で遂行できませんか？ (アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費の96%が人件費 (報酬・旅費等)。対象にどれだけの人が、どれだけ時間がかわれるかが事業の内容そのものである。 相談事業は、どれだけ優秀な人材を安定して確保できるかに関わっており、低賃金はそのまま成果の低下につながる。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 義務教育上の自立支援や諸問題の解決、未然防止のための事業であり、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
終了 廃止 休止 継続 → 見直し (改革・改善) → (目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善) (公平性の改善 統廃合) 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善の具体的な内容 (改革案・実行計画) 当面は現状維持とするが、相談内容や件数に的確に対応できるよう人的充実を検討する。																							
	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																								
終了 廃止 休止 継続 → 見直し (改革・改善) → (目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善) (公平性の改善 統廃合) 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入) 児童・生徒を取り巻く環境は多種多様になっており、学校現場では解決できない事案が多くなってきており、それらを解決するためにはより心理カウンセラー等の専門職の人材を確保することが必要である。また、相談等の件数が増加していることから、充実した相談体制を整える必要がある。																							
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
廃止 休止 継続 (見直し 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 31 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	小学校英語活動指導員設置事業			区分コード	9			
担当部課G等	教育委員会	学校教育課	指導室	記入者氏名	佐藤 知光			
総合計画体系	施策の大綱(政策名) 4:豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			実施計画対象事業				
	施策名 1:個性と創造性を育む学校教育の充実を図る							
	基本事業名 3:運営指導体制の充実							
予算科目	会計	一般	款 9 項 1 目 3	事業名	法令根拠	学校教育法		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返	期間限定複数年度		(開始年度 17 年度 ~) (年度 ~ 年度)		
事業概要								
[全体概要] 児童が楽しみながら英語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりすることなど、小学校段階にふさわしい、英語を用いた体験的な学習活動を行い、積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲や態度を育成する。				[業務内容] 小学校英語活動の支援				
1 現状把握の部 (DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 公立小学校の児童(市内の小学生)		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
		公立小学校の児童数	人	3088	2973	2870	2840	2810
手段(具体的な事務事業のやり方、手順) 24年度実績 楽しみながら英語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しむため、小学校11校に4名の英語活動指導員を160日間派遣した。 25年度計画 ・英語活動を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る。 ・英語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
		英語活動指導員数	人	4	4	4	4	4
		派遣日数	日	160	160	160	160	160
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲や態度を身に付けるようにする。		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
		英語と慣れ親しんだ児童数	人	3088	2973	2870	2840	2810
(2) 投入量の推移								
事業内 財源内 費	国庫支出金	千円						
	県支支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	10,013	9,711	9,711	9,711	9,711	
事業費計(A)	千円	10,013	9,711	9,711	9,711	9,711	0	
人件費	正規職員	千円	710	0.05人	710	0.05人	710	0.05人
	正規外職員	千円						
	人件費計(B)	千円	710	710	710	710	710	0
投入量(A)+(B)		千円	10,723	10,421	10,421	10,421	10,421	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		国際化の進展に伴い、国際社会の中で日本人としての自覚を持ち、主体的に生きていく上で必要な資質や能力を養うことが求められる。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		英語を用いた体験的な学習活動を行うことにより、相手の立場を尊重しつつ、自分の考えや意思を表現できるようになった。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		派遣人数を増やしてもらいたいとの要望が保護者からある。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由は何ですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 国際社会の中で、主体的に生きていく上で必要な資質や能力を養うことが求められている。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由は何ですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 児童には英語圏の指導員と触れる機会が多いほどコミュニケーションがとれるので、できれば各学校1名の指導員が望ましい。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似の事務事業がない。 国際社会の中で日本人としての自覚を持ち、主体的に生きていく上で必要な資質や能力を養うことが求められている。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) より効果的な学習提案等にて実施するためにプロポーザル方式にて選定しており、事業費の削減余地はない。また、人件費についても対応のための経費であり削減余地はない。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 義務教育での対応であるため受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的な内容 (改革案・実行計画) 英語教育に対する意欲の向上のためや、中学校英語への橋渡しとして大切な事業であるため、増員も含め効果的な授業内容となるよう検討する。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入) 小学生の時から英語に接する機会を得て、国際感覚を養うことができるため、生きた英語体験ができる人材確保が重要である。効果的な授業内容となるために、業者選定についてはプロポーザル方式が良い。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部長による最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 成果目標等は、児童に対するアンケートを実施して、英語活動が楽しいと感じている児童割合を把握するなど、目標達成度を把握できる指標を年内に設定する。 予算関係は、業者選定方法については現行どおりとするが、事業の効果・成果を低下させずに予算の削減が可能かどうか仕様書の見直し等を検討する。 市内在住の外国人の方のボランティア活用等は、総合的な学習の時間等に、学校のニーズに合わせた協力が得られるかどうかを検討する。																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 31 日	点検日	平成 年 月 日			
事務事業名	障害児学習活動支援事業			区分コード	9						
担当部課G等	教育委員会	学校教育課	指導室	記入者氏名	佐藤 知光						
総合計画体系	施策の大綱(政策名)			4:豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				実施計画 対象事業			
	施策名			1:個性と創造性を育む学校教育の充実を図る							
	基本事業名			2:運営指導体制の充実							
予算科目	会計	一般	款 項 目	9 1 3	事業名	障害児学習活動支援事業			法令根拠	学校教育法	
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		(開始年度 S51 年度 ~)		(年度 ~ 年度)		
事業概要											
[全体概要]						[業務内容]					
心身の発達において、障害のある幼児児童生徒の在籍する学級等に、学習指導のための非常勤講師を配置し、当該児童等並びに学級の児童等への学習指導を行うことにより、児童等の能力や適正に応じたきめ細やかな指導を行う。						障害のある幼児・児童等並びに当該学級の幼児・児童等の学習支援に当たる。					
1 現状把握の部 (DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)				
対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等			対象指標 (対象の大きさを表す指標)								
障害のある公立幼稚園・小中学校の園児児童生徒 (市内の幼稚園・小・中学生)			障害のある幼児児童生徒数	人	58	58	60	60	60		
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順)			活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)								
24年度実績 ・障害のある幼児・児童・生徒への学習面や生活面での個別指導のため、18名を配置した。			配置学校数	校	7	7	7	7	7		
25年度計画 ・障害のある幼児・児童・生徒への学習面や生活面での個別指導のため、18名を配置する。			配置指導員数	人	17	18	18	18	18		
			配置園数	園	6	5	5	5	5		
意図する成果 (この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			成果指標 (対象における意図された対象の程度)								
障害のある子どもの能力や可能性を最大限に伸ばし、発揮できるようにする。			自立し、社会参加できるようになった幼児児童生徒数	人	58	58	60	60	60		
(2) 投入量の推移											
事業内 財源内 費	国庫支出金	千円								全体計画	
	県支支出金	千円									
	地方債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	16,196	21,528	21,528	21,528	21,528	21,528	21,528		
事業費計 (A)	千円	16,196	21,528	21,528	21,528	21,528	21,528	21,528	0		
人件費	正規職員	千円	940	0.13人	940	0.13人	940	0.13人	940	0.13人	人
	正規外職員	千円									人
	人件費計 (B)	千円	940	940	940	940	940	940	940	0	
投入量 (A)+(B)		千円	17,136	22,468	22,468	22,468	22,468	22,468	0		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
この事務事業を開始したきっかけは何か?			障害のある児童等が在籍する学級で、学習面や生活面で個別的な支援・指導を要する場面がしばしば見られ、担任の教員だけでは指導が困難な状況にあるため。								
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?			・障害のある児童等に個別に対応することにより、当該児童等の学力や生活面での向上及び、学級全体が落ち着いて授業が進められた。								
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?			学校及び保護者から、さらに人的配置の要望がある。								

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) : (取り組み内容) 終了 廃止 休止 見直し 現状維持	(予算への反映) 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由は何ですか？	妥当である 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 障害のある児童等に個別に対応することにより、当該児童等の学力や生活面での向上を図る必要がある。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由は何ですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 障害児は年々増加傾向にあり、配置校以外にも要望がでており、予算が確保できれば、要望校に全て配置できる。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似の事務事業がない。 今後、対応する幼児・児童等に指導ができなくなる。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、人件費であるため、事業費の削減は事業そのものの削減につながる。対象にどれだけの人が、どれだけの時間が関わられるかが事業の内容そのものである。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 義務教育での対応であるため受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的な内容 (改革案・実行計画) 当該児童生徒に対する支援及び学校、保護者の要望に応じるためにも、状況に応じた指導員を配置する必要がある。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入) 発達障害のある幼児・児童が年々増加傾向にあり、保護者の要望や学校の教育環境を考えた場合、適切な指導、支援を行うために必要な事業であるため、支援を必要とする幼児、児童生徒に対応するための指導員の配置は必要である。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 31 日	点検日	平成 年 月 日	
事務事業名	TT非常勤講師配置事業			区分コード	9				
担当部課G等	教育委員会	学校教育課	指導室	記入者氏名	佐藤 知光				
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	4:豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			実施計画 対象事業				
	施策名	1:個性と創造性を育む学校教育の充実を図る							
	基本事業名	3:運営指導体制の充実							
予算科目	会計	一般	款 9 項 1 目 3	事業名	法令根拠	学校教育法			
事業期間	単年度のみ		単年度繰返 (開始年度 H11 年度 ~)		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)				
事業概要									
[全体概要] 少人数指導加配の配置がない小学校においても、市が独自に非常勤講師を配置し、チームティーチングによる授業を行い、児童に対してきめ細かな指導を実施する。				[業務内容] 複式学級の本米崎小1人、戸多小1人、加配のない菅谷西小1人、額田小1人、戸多小1人、木崎小1人の計6人。学級担任の補助として、児童に対してきめ細やかな指導を行う。					
1 現状把握の部(DOシート)									
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移									
		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)		
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 配置する学校の児童生徒			対象指標(対象の大きさを表す指標)						
			配置した学校の児童生徒数	人	799	788	800	950	950
手段(具体的な事務事業のやり方、手順) 24年度実績 ・グループ学習、少人数学習などの個に応じた指導の充実 25年度計画 ・グループ学習、少人数学習などの個に応じた指導の充実			活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
			TT非常勤講師数	人	5	6	8	8	8
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 基礎的・基本的な内容を身に付けさせるとともに、自ら学び自ら考え、よりよく問題を解決する資質や能力を養う。			成果指標(対象における意図された対象の程度)						
			基礎・基本の定着と自ら学び考える力 ついた児童生徒数	人	799	788	800	950	950
			確かな学力が身に付いたと感 じる児童生徒数	人	799	788	800	800	800
			長欠が解消された児童生徒 数	人	10	11	15	15	15
(2) 投入量の推移		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画	
事業内 財源 費	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	10,978	11,280	11,280	15,040	15,040		
事業費計(A)		千円	10,978	11,280	11,280	15,040	15,040	0	
人件 費	正規職員	千円	530	530	530	530	530	人	
	正規外職員	千円	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	人	
	人件費計(B)	千円	530	530	530	530	530	0	
投入量(A)+(B)		千円	11,508	11,810	11,810	15,570	15,570	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
この事務事業を開始したきっかけは何か?			子どもたちの実態に応じた、きめ細かく行き届いた指導を行う必要があるため。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?			個に応じた指導が充実した。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?			配置のない学校からは、配置の要望が寄せられている。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) 終了 複式学級を持つ学校や教員の加配措置のない学校において、よりきめ細かく行き届いた指導を行うため、事業を継続する。 廃止 複式学級や教員の加配のない学校に配置したことにより、児童一人一人にきめ細かな指導を行うことができ、学習に対する意欲が向上した。 休止 見直し 現状維持	(予算への反映) 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由は何ですか？	妥当である 複式学級を持つ学校や教員の加配のない学校においても、市が独自にTT非常勤講師を配置し、児童にきめ細かな指導を行うため。	見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由は何ですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない TT非常勤講師対象の学校にはすべて配置されているため、これ以上の成果の向上余地はない。	余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 廃止・休止の可能性がない 類似事務事業がないため、今後も確かな学力を身に付けさせるとともに、自ら学び自ら考え、よりよく問題を解決する資質や能力を養う必要のある児童の指導ができなくなる。	統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 人件費の削減余地がない 対象(子ども)にどれだけの人がかかわれるかが、事業の内容そのものであり、必要最小限の配置となっている。 きめ細かく行き届いた指導を行うため、時間及び人件費の削減はできない。	事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 受益者負担を求める事業ではない 義務教育での対応であるため受益者負担は伴わない。	見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)																								
改革・改善による期待成果																								
<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	担当部長が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じの場合も記入) 学力向上や良好な教育環境の実現のため、各学校の実情に合った配置をしてゆく。																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 30 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	預かり保育事業			区分コード	4			
担当部課G等	教育委員会	学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	平野敦史			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	4:豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			実施計画 対象事業			
	施策名	1:個性と創造性を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名	4:運営指導体制の充実						
予算科目	会計	一般	款 9 項 4 目 1	事業名	法令根拠	学校教育法 > 幼稚園教育要領 > 那珂市立幼稚園預かり保育実施要		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度			
		(開始年度 15 年度 ~)		(年度 ~ 年度)				
事業概要								
[全体概要]				[業務内容]				
子育て支援等の観点から、通常保育時間の後(14時30分から17時)や長期休業期間中(8時30分から17時)、「預かり保育」を実施する。就労や通院、介護や園児同士の交流等を理由とする希望者を対象に実施している。				保育士の採用事務及び幼稚園との調整				
1 現状把握の部 (DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
預かり保育を希望する保護者		預かり保育の利用を希望する保護者数	人	86	78	65	65	65
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績 就労や通院、介護や園児同士の交流等を理由に預かり保育を希望する保護者からの申請に基づき決定、実施した。		預かり保育を利用を希望した園児数	人	86	78	65	65	65
25年度計画 同前年								
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
育児の負担を軽減させ、子育てしやすい環境を支援する。		預かり保育を利用できた保護者で満足した者の割合	%	100	100	100	100	100
(2) 投入量の推移								
事業内 財源 費	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	5,055	5,384	3,520	3,520	3,520	
	一般財源	千円	480	447	3,275	3,275	3,275	
事業費計(A)		千円	5,535	5,831	6,795	6,795	6,795	0
人件費	正規職員	千円	480	510	510	510	510	人
	正規外職員	千円						人
	人件費計(B)	千円	480	510	510	510	510	人
投入量(A)+(B)		千円	6,015	6,341	7,305	7,305	7,305	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		核家族化や保護者の就労形態の多様化などを背景に、子育て支援等の観点から、希望者を対象に開始した。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		就労している保護者は増加している。 子どもが少なくなり、近所で遊び相手を得ることが難しくなっている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		保護者からは、子ども同士の交流機会が増えたこと、自由時間を得られることで育児負担を減らせたこと、は喜ばしいとの声がある。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 事業実施の可否を判断する利用希望者人数を、25年度から原則5名以上に改めて、実施要件を緩和することにした。(24年度までは原則10名以上)	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなぜですか？	妥当である 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 子どもの教育機会を提供することについて市が関与することは妥当であるが、子ども・子育て支援事業計画を念頭に、保護者の多様な保育ニーズを再確認する必要がある。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなぜですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 現行の施設や人員で実施できる可能な限りのサービスである。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 現行事業に対して保護者から一定規模の需要がある。代替する適当な制度がない。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最小限の事業費と人員で実施している。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 特定の利用者のための事業であるため、保育料見直しの検討が必要である。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的な内容 (改革案・実行計画) 子ども・子育て支援事業計画を念頭に、事業の継続、保育料の見直しについて検討する。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じ場合も記入) 子育て支援のために預かり保育事業は重要な事業であるが、保護者のニーズを把握することにより、より充実した預かりができる。また、市策定の子ども・子育て支援事業計画のなかで、幼稚園教育をどのような形で位置づけるかによっては、預かり保育を見直す必要がある。保育料の見直しについては、保護者の理解を得て進めるべきである。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 31 日	点検日	平成 年 月 日		
事務事業名	芳野小学校校舎整備事業			区分コード	6					
担当部課G等	教育委員会	学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	成田 洋一					
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	4 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			実施計画 対象事業					
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名	1 教育環境の整備充実								
予算科目	会計	一般	款 9 項 2 目 3	事業名	芳野小学校校舎整備事業	法令根拠				
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度					
		(開始年度 年度 ~)		(24 年度 ~ 25 年度)						
事業概要										
[全体概要] 戸多小学校との統合により、不足する教室を整備するため、既存校舎の一部改修及び増築を行う。				[業務内容] 実施設計及び工事に関わる打合わせ、補助申請業務、会計等事務を行う。						
1 現状把握の部 (DOシート)										
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 芳野小学校校舎				対象指標 (対象の大きさを表す指標)						
				実施設計面積	m ²	715				
				増築及び改修工事面積	m ²		715			
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順) 24年度実績 実施設計委託				活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)						
				実施設計委託金額	千円	8,242.5				
				工事費	千円		170,078			
25年度計画 特別教室棟増築工事 普通教室改修工事										
意図する成果 (この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 不足する教室及び特別教室を整備し、教育環境を整える。				成果指標 (対象における意図された対象の程度)						
				実施設計 (完成率)	%	100				
				増築及び改修工事 (完成率)	%		100			
(2) 投入量の推移				単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画
事業 内 財 源 費	国庫支出金	千円				68,600				
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円				69,156				
	一般財源	千円		8,243	32,322					
事業費計 (A)		千円	0	8,243	170,078	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員	千円		900	0.15 人	1,200	0.3 人			
	正規外職員	千円								
	人件費計 (B)	千円	0	900	1,200	0	0	0	0	0
投入量 (A)+(B)		千円	0	9,143	171,278	0	0	0	0	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
この事務事業を開始したきっかけは何か？				戸多小学校との統合						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？				特になし						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？				学校より工事期間中の安全管理の徹底、工事期間中使用できなくなるコンピュータ室等を既存校舎内に仮設として整備してほしいとの要望があった。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価)：(取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなぜですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 不足する公立小学校施設の整備であるため。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなぜですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	<input type="checkbox"/> 余地がない 実施設計が完了しているため、H25の工事規模及び内容が確定している。 <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない 廃止・休止の可能性がない 統廃合により不足する芳野小学校の施設整備である。 <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない 人件費の削減余地がない 統合にあたって、必要となる施設増築の実施設計を完了しているため、事業費の削減余地がない。実施設計及び工事に関わる補助申請業務、定例会議、立会、会計事務処理を行う最低限の人員である。 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 公立小学校施設の整備であるため。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 現状維持とする。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じの場合も記入) より良い教育環境の整備の観点から、現状維持である。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 28 日	点検日	平成	
事務事業名	給食センター施設管理事業			区分コード	4				
担当部課G等	教育部	学校教育課	学校給食G	記入者氏名	中井川 要一				
総合計画体系	施策の大綱(政策名)			4 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり					実施計画 対象事業
	施策名			1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る					
	基本事業名			1 教育環境の整備充実					
予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠		
			9	6	2	給食センター施設管理事業			
事業期間	単年度のみ		単年度繰返			期間限定複数年度			
			(開始年度 平成6 年度 ~)			(年度 ~ 年度)			
事業概要									
[全体概要]					[業務内容]				
小・中学校の児童・生徒を対象とし、安全な給食を提供する施設を維持管理する事業					ボイラーや冷凍冷蔵庫等、設備の保守管理。 施設清掃、緑化管理、施設警備等の委託。				
1 現状把握の部(DOシート)									
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移									
		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)		
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)							
学校給食センターの調理用機器類、施設		施設調理能力	食	7200.0	7200.0	7200.0	7200.0	7200.0	
		施設数	施設	2	2	2	2	2	
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
24年度実績		各設備の保守点検回数	回	56	33	33	33	33	
施設の管理運営 光熱水費の支払い、厨房の修繕、各種設備機器保守点検 施設清掃									
25年度計画									
施設の管理運営 光熱水費の支払い、厨房の修繕、各種設備機器保守点検 施設清掃									
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)							
学校給食の調理に支障がないようにし、安心安全な学校給食を安定的に提供できる。		給食安定供給率 (提供日数/給食必要日数)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(2) 投入量の推移									
事業内 財源内 財源	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	28,396	28,798	30,733	30,733	30,733		
事業費計(A)		千円	28,396	28,798	30,733	30,733	30,733		0
人件費	正規職員	千円	9,600	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800	1.5人
	正規外職員	千円							
	人件費計(B)	千円	9,600	9,800	9,800	9,800	9,800		1.5人
投入量(A)+(B)		千円	37,996	38,598	40,533	40,533	40,533		0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
この事務事業を開始したきっかけは何か?		事業開始以前は、各学校において学校給食調理を行っていたが、事業の効率化を図るためセンター方式に変えた。							
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか、開始時期と比べてどう変わったのか?		開始当時に比べて、児童・生徒数は減少している。また、施設は老朽化してきている。							
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		特に意見は寄せられていない。							

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 23 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	給食センター運営事業			区分コード	4			
担当課G等	教育部	学校教育課	学校給食G	記入者氏名	中井川 要一			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	4 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			実施計画 対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名	1 教育環境の整備充実						
予算科目	会計	一般	款 9 項 6 目 2	事業名	法令根拠	給食センター運営事業		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度			
			(開始年度 平成6 年度 ~)		(年度 ~ 年度)			
事業概要								
[全体概要]				[業務内容]				
安全で安心できる学校給食を配食し、心身共に健康な児童生徒を育成することを目的とし、市内2か所の給食センターで、市内の小学校11校、中学校5校に給食を提供している。				主食:ご飯・パン・麺・牛乳は製造から配送まで委託業者が直送、給食センターでは副食であるおかずを調理し、委託業者が配送を行っている。				

1 現状把握の部 (DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標 (対象の大きさを表す指標)						
小・中学校の児童・生徒		小中学校の児童・生徒	人	4,546	4,481	4,439	4,439	4,439
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績 毎月ごとに献立を作成し、献立に基づいて材料を購入し、調理する。		年間の配食日数	日	175	191	190	190	190
25年度計画 毎月ごとに献立を作成し、献立に基づいて材料を購入し、調理する。		延べ配食数	食	4,913	4,862	4,818	4,818	4,818
		食品衛生検査実施回数	回	6	6	6	6	6
意図する成果 (この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標 (対象における意図された対象の程度)						
安全で安心できるおいしい給食を提供する。		食品衛生検査で問題なしとされた回数	回	6	6	6	6	6
		食中毒防止率	%	100	100	100	100	100
(2) 投入量の推移								
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画
事業内 財源 費	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	204,608	220,604	220,173	220,173	220,173	
	一般財源	千円	63,135	69,726	82,387	82,387	82,387	
事業費計 (A)		千円	267,743	290,330	302,560	302,560	302,560	0
人件費	正規職員	千円	61,600 14.5人	65,800 15.5人	57,800 13.5人	57,800 13.5人	57,800 13.5人	人
	正規外職員	千円	18,690 18人	21,803 20人	21,803 20人	21,803 20人	21,803 20人	人
	人件費計 (B)	千円	80,290	87,603	79,603	79,603	79,603	0
投入量 (A)+(B)		千円	348,033	377,933	382,163	382,163	382,163	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?	事業開始以前は各学校において給食調理を行っていたが、事業の効率化を図るためセンター方式に変えた。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?	少子化のため対象者は4,000人強と減少している。過食・飽食の時代へと状況が変化してきているため、栄養バランスの取れた食生活、食習慣を学ぶ機会が必要となってきている。さらに、食物アレルギーの児童生徒が増えてきている。特に重度の食物アレルギーにより、給食センターから配合表の配布や献立の説明など配慮が必要になった児童生徒が、平成25年度は1名から9名に増えている。また、東日本大震災における原子力災害により、放射性物質が拡散したため、どの程度農作物に放射性物質が含まれているか継続して把握するため、学校給食食材の放射性物質検査を平成24年1月10日から行っている。
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?	・国内産(できれば地元で生産された食材)を出来るだけ多く使用することで、安全性を確保すると共に生産者の顔が見える給食を作って欲しい。 ・瓜連給食センターの継続を望む声の一部にある。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) 終了 : Aと納入品目の増加に向けて各野菜の収穫時期を確認し、旬野菜を取り入れた献立を作成し、実践した。JA側の生産者の生産コストや作付量の問題のほか、高齢化等の事情により地場産物使用品目及び使用量の増加については確保が難しい状況である。学校給食センターとしては、今後も生産者が出荷可能な限り、献立に取り入れ納入していく考えている。 廃止 休止 見直し 現状維持	(予算への反映) 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) 増加 (事業費 12,089 千円) (人件費 -8,000 千円) 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	妥当である 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が関与することにより、実践の機会をととして食に対する教育(マナー、知識の得とく等)ができる。また、学校給食法(第4条)において設置者の義務として定められている。
有効性評価 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 食の安全の確保を図るとともに、食材やメニューについても引き続き改善し続ける必要がある。
有効性評価 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性はある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂及び瓜連センターについては計画的な統合を推進する。事業の廃止・休止は給食の安全供給が困難となる。
効率性評価 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずに低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 本事業費の80%は給食費に充当する賄材料であり、削減の余地はない。人件費については、那珂・瓜連両センターで調理員数は30名程だが、その内臨時調理員の占める割合が50%を超えており、これ以上の臨時調理員の比率は、仕事における責任の所在の面からも困難であるが、那珂・瓜連両センターが統合となれば、人件費の削減余地はある。
公平性評価 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 児童生徒の健全な心身の育成を図るため、材料費分については受益者である保護者が負担していることから、給食センターの運営についての経費を一般財源から充てることは公平かつ公正である。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
終了 廃止 休止 継続 → 見直し(改革・改善) → (目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善) (公平性の改善 統廃合) 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 計画的な備品整備を図り、業務の効率化及び那珂・瓜連両センターの統合を推進する。																							
	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) 担当部長が記載																								
終了 廃止 休止 継続 → 見直し(改革・改善) → (目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善) (公平性の改善 統廃合) 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じの場合も記入) 安心・安全な学校給食の提供をすることと、食育の推進や地産地消を心掛けて運営をする。また、那珂・瓜連センターの統合については、計画的な整備を図ること。																							
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
廃止 休止 継続 (見直し 現状維持)																								